福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害ボランティア支援事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	550170	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212 頁
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市災害ボランティア活動推進事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。			
対象者	全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	福知山市災害ボランティアセンター			
事業概要（箇条書き）	・平常時の災害ボランティアセンターの体制強化のための啓発及び研修 ・市民サポーターの養成 ・災害時のセンター立ち上げ運営訓練 ほか			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	175	災害ボランティア活動推進事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	175	175	175	175
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		175	175	175	175
予算財源内訳	① 一般財源	175	175	175	175
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	700	0	0	0
	② 配当予算	875	175	0	0
	③ 執行額	875	175	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,595	655	480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民サポーター登録人数	人	23/20	26 / 20	26 / 20	/ 20	20
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民サポーター養成講座等開催回数	回	4 / 3	0 / 3	0 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		45.5				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・広域避難所である福知山市総合福祉会館の指定管理者である福知山市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターの実施主体となっており、非常時には効率よく活動することができる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・近年災害が頻発しており、市民の中でも平常時から災害に備えておくことの重要性への認識は高まりつつあり、市民の安心・安全を確保するため有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・本事業により平常時から災害に備えていたため、平成30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターの立ち上げられ、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が行われた。 ・市民サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響により開催はできなかったが、防災関係の出前講座、災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営にかかる共有会議などにより市民意識の醸成・向上につながった。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民が災害に対する理解を深め災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。今後においても、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、広報活動や講座等に取り組む。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後も災害時の体制強化のための啓発・研修及び市民サポーターの養成等を支援していく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	墓地埋葬法による死亡人埋葬事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部　社会福祉課						所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	520119	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110 頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律											
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「墓地、埋葬等に関する法律」第9条〔市町村長の埋葬又は火葬の義務〕に基づき、市内で死亡人があったとき、葬祭執行人がない場合には、市長が葬祭執行人となり火葬等を行う。				
対象者	葬祭執行人がいない死亡人	対象者数	2	単位あたりコスト	743.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市内で死亡人があったとき、葬祭執行人がいない場合に市長が火葬等を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	扶助費	371	死亡人の埋葬等にかかる経費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	200	202	480	960
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		200	202	480	960
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	200	202	480	960
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	169	0	0
	② 配当予算	200	371	0	0
	③ 執行額	199	371	0	0
	④ 執行率	99.4%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.13 / 0.03	0.13 / 0.03	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	1,115	1,115	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		359	1,486	1,115	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	墓地埋葬等に関する法律返還金	種類	雑入	実績金額	211	決算付属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市内死亡人対応件数	件	/	0 / 0	2 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	葬祭執行件数	件	0	1 / 0	2 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0	198.8	185.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公衆衛生上の良好な環境確保の観点から必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利益性がなく民間事業者が実施することは困難である。 該当する案件が発生した場合には、必要最低限のコストで対応している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	法令に基づき実施する事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は、該当する案件が2件あったため、法令に基づき火葬等を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	「墓地、埋葬等に関する法律」第9条に基づき、該当する事案が発生した場合には対応する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後も増加する可能性があり、発生した場合は迅速に対応する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	生活困窮者自立支援事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	450121	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110 頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	生活保護扶助事業（社会福祉課）、くらしの資金等管理事業（社会福祉課）、自殺対策事業（社会福祉課）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。			
対象者	市内在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方。（生活保護受給者は対象外）	対象者数	－	単位あたりコスト －
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	（株）味歩里、（特非）ニュートラル、京都司法書士会			
事業概要（箇条書き）	・自立相談支援事業（必須事業）・・・生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金（必須事業）・・・・・離職や収入減等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し自立に向けた支援。 ・就労準備支援事業（任意事業）・・・一般就労に向けたコミュニケーション能力の習慣と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業（任意事業）・・・住居喪失者に対して、緊急的に宿泊場所の提供。 ・家計改善支援事業（任意事業）・・・家計再建に向けたきめ細かな相談支援や家計管理の支援。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費・役務費	532	消耗品、郵送料、電話料等
委託料	6,135	生活困窮者等就労準備支援事業（通所型・就労体験型）運営業務委託料、法的解決支援相談業務委託料
使用料及び賃借料	825	一時生活支援事業に伴う宿泊場所の賃貸借
扶助費	5,262	住居確保給付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,884	9,240	14,796	13,294
	② 補正予算	0	6,345	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		9,884	15,585	14,796	13,294
予算財源内訳	① 一般財源	3,139	4,133	4,261	2,667
	② 国支出金	6,745	11,452	10,535	10,627
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,352	0	0
	② 配当予算	9,884	13,233	0	0
	③ 執行額	8,612	12,754	0	0
	④ 執行率	87.1%	96.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.40 / 2.75	0.59 / 4.59	0.59 / 4.59	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,075	16,195	16,195	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,687	28,949	16,195	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
生活困窮者自立支援事業	民生費国庫負担金	4,422	16	
生活困窮者自立支援事業	民生費国庫補助金	4,572	18	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
自立者数（支援終結した人数）	人	35/10	29 / 10	73 / 10	/ 10	10
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
新規相談受付件数	件	213/180	135 / 180	467 / 180	/ 180	180
単位あたりコスト		42.0	63.8	27.3		
支援者数	人	51/30	46 / 30	293 / 30	/ 30	30
単位あたりコスト		175.4	187.2	43.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	相談は、複合的な課題を抱えている場合が多く、各相談支援員が寄り添った支援を行うことで自立への意欲喚起を促している。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コストについては、委託料が大きく占めており、委託料の中でも支援内容に携わる人件費の負担が大きい。人と人との支援が必要で支援内容は充実しており、支援効果がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	コロナ禍の中、成果実績及び活動実績ともに目標数値をはるかに上回っており、各相談支援員の寄り添った切れ目ない支援効果が発揮できている。また、市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	事業目的を踏まえ、寄り添った支援を行い自立者数（支援終結した人）が目標数値より増えていることは評価できる。 しかしながら、数か月後に再相談が見受けられることもあり、できるだけ再相談がないように見守り支援を行いながら、相談者と身近な相談窓口として機能させていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	生活困窮者の課題は複合していることが多く、相談窓口につながりにくい場合があること、問題が長期化することにより解決が困難となること、生活困窮者の中には自ら救いの手を発することができない人も多いことを踏まえ、早期に把握し支援に結び付けていくことが求められる。そのためには、公的機関だけでなく、地域の多様な福祉関係機関とのつながり、「顔の見える関係」を構築して発見と支援のネットワークづくりを積極的に取り組んでいく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部　社会福祉課						所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	450120	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118・120	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和40年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―							
根拠法令等	戦傷病者特別援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法												
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	戦傷病者戦没者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。				
対象者	本市在住の戦没者戦傷病者の遺族等	対象者数	集計不可	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山市遺族会、公益社団法人福知山市シルバー人材センター				
事業概要 （箇条書き）	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法など関係諸法に基づく戦没者戦傷病者の遺家族等に対する援護事務 ・第１１回特別弔慰金の請求受付 ・福知山市遺族会の運営にかかる支援業務 ・福知山市戦没者追悼献花式の開催 ・平和墓地の維持管理業務 ほか				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,929	臨時職員報酬
	需用費	647	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、施設修繕料
	役務費	445	郵送料、損害保険料、手数料
	委託料	28	平和墓地管理棟管理業務
	職員手当等ほか	182	職員手当等137、旅費1、備品購入費44

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,850	4,234	6,844	3,523
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,850	4,234	6,844	3,523
予算財源内訳	① 一般財源	2,762	4,162	6,756	3,443
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	88	72	88	80
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	18	0	0	0
	② 配当予算	2,868	4,234	0	0
	③ 執行額	2,719	3,231	0	0
	④ 執行率	94.8%	76.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.31 / 0.00	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,480	2,240	2,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,199	5,471	2,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	援護事務	種類	民生費府委託金	実績金額	169	決算付属資料	32	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	平和墓地管理棟清掃業務	ヵ月	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 6	12
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	戦没者遺族会会員数	人	1140	1095 / 1130	未 / 1100	/ 1100	1100
	単位あたりコスト		1.0	2.5			
	特別弔慰金(第11回)請求事務取扱件数	件	0	0 / 0	813 / 1136	/ 1136	1136
	単位あたりコスト		0.0	0.0	4.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・法律に基づく援護事務でありニーズ、必要性ともに高い。 ・福知山市遺族会の会員は高齢者が多く、支援のニーズが高く、また支援なしには運営が困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・内部事務の効率化を図っている。 ・福知山市遺族会に対する補助金の精査、自立運営に向けた遺族会内部体制の整備、などに取り組んでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・数値目標設定の概念がそぐわない事業内容である。 ・最小限の資源投下により効率的かつ効果的に事業が行えるよう工夫している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	目的: 福知山市戦没者追悼式の開催により世界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の遺家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務により福祉の向上を図る。 定性評価: 令和2年4月1日から「戦没者等遺族に対する特別弔慰金（第11回特別弔慰金）」の請求受付を開始し、密にならないよう受付窓口を分散するなど新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらもスムーズに受付することができた。 高齢化により遺族会の運営が危ぶまれており、市の事務負担が増加傾向にあるが、会の存続や市の事務負担軽減のため、自立運営を目指して体制の再整備に取り組み始めた。 援護事務は、対象者数が減少傾向にあるなかでも法に基づき事務を遂行していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・福知山市遺族会は高齢化により衰退化しているが、依然として会員からの支援ニーズが高く、可能な限りの自立を促し、事務負担を軽減しつつ支援を継続する。 ・援護事務は、令和2年度から第１１回戦没者の遺族等に対する特別弔慰金の取り扱いが開始されており、今後も継続して取り組む必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名:　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名:　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中国残留邦人等支援事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	450112	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律											
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の自立の支援を行う。			
対象者	永住帰国した中国残留邦人	対象者数	1	単位あたりコスト 1,334.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるよう被支援者の相談に応じながら必要な助言や支援給付、日本語の習得援助などの施策を講じる。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	26	消耗品
役務費	3	郵送料
使用料及び賃借料	36	複写機使用料
扶助費	629	生活支援給付、医療支援給付、介護支援給付、交通費、教材費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,552	1,446	1,446	1,446
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,552	1,446	1,446	1,446
予算財源内訳	① 一般財源	339	319	319	319
	② 国支出金	1,213	1,127	1,127	1,127
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,552	1,446	0	0
	③ 執行額	780	694	0	0
	④ 執行率	50.3%	48.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.09 / 0.01	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	745	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,525	1,334	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	中国残留邦人等支援	民生費国庫負担金	472	16	頁
	地域福祉推進増進事業	民生費国庫補助金	110	18	
	中国残留邦人等支援給付事業事務費	民生費国庫委託金	65	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支援実績	人	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	日本語教室参加数	回	19/36	0 / 30	0 / 24	/ 24	24
	単位あたりコスト		45.3				
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、被支援者の生活の安定のための相談支援や各種の給付を行い、適切な支援を継続している。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	支援対象者が1名であり、生活保護制度に類似する事業であることから、平成30年度から社会福祉課において本事業を担当することで、円滑な事業実施ができている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	被支援者及びその親族等が、日常生活、社会生活を円滑に営むことができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法の規定に基づき、被支援者が日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、生活や医療への支援給付や日本語習得のための適切な支援が実施できた。 なお、日本語教室への参加については、対象者が高齢であることや、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、日本語教室（兵庫・尼崎）へ通うことができなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	法の規定に基づく事業であり、引き続き、支援対象者に寄り添いつつ、日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、支援団体や京都府と連携しながら適切な支援にあたっていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	生活保護管理事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	450110	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136・138	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	生活保護法												
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	生活保護扶助事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	生活保護適正実施のため円滑に事務遂行を行っていく。			
対象者	生活保護受給者	対象者数	971	単位あたりコスト 16.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	北日本コンピュータサービス㈱ほか			
事業概要（箇条書き）	生活保護制度の施行に関する事務について適正かつ円滑に実施していくために必要となる経費を計上している。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬、職員手当等	1,673	臨時職員報酬、職員手当
	役務費	3,374	電話代、郵送料、保険料
	使用料及び賃借料	5,781	電子計算機等賃借料、公用車賃借料
	需用費	1,499	消耗品、燃料費、修繕料、印刷製本費
	委託料ほか	278	委託料111、備品購入費158、公課費7、旅費2

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,873	12,412	18,172	14,377
	② 補正予算	1,232	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		15,105	12,412	18,172	14,377
予算財源内訳	① 一般財源	10,414	9,611	12,777	9,177
	② 国支出金	4,691	2,801	4,658	5,200
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	737	0
決算情報	① 流充用額	563	339	0	0
	② 配当予算	15,668	12,751	0	0
	③ 執行額	15,668	12,604	0	0
	④ 執行率	100.0%	98.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.38 / 0.02	0.39 / 0.02	0.39 / 0.02	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,090	3,170	3,170	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,758	15,774	3,170	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	生活保護適正化実施推進事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,072	決算付属資料	18	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	扶養調査による援助確認の割合	%	33.3/40	33.5 / 40	23.8 / 40	/ 40	40
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	社会福祉主事（査察指導員含む）人員	人	10/10	11 / 11	12 / 11	/ 12	12
	単位あたりコスト		1159.1	1424.3	1050.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定受託事務であり、制度を運用していくために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事務処理の効率化・円滑化のためシステムを活用しながら日々の事務処理を実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	円滑な事務執行のため、生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しながら、財源や人材確保に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生活保護制度の適正な実施のため、生活保護受給者への適切な助言指導を行い、自立に向けた支援に取り組めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	生活保護制度の円滑で適切かつ適正な運営のために、生活保護適正化実施推進事業補助金等を活用しつつ、必要な人材を確保するとともに被保護者の自立支援を図るため、より一層の人材育成に取り組む必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	生活保護扶助事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	450105	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138 頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する								
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	生活保護法											
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	生活保護管理事業。生活困窮者管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			
対象者	生活保護受給者	対象者数	971	単位あたりコスト 1,783.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	生活保護受給者			
事業概要（箇条書き）	最後のセーフティネットとして、困窮の程度に応じて、次に掲げる各扶助による給付を行うとともに、生活保護受給者の自立に向けた支援を行う。 （扶助の種類） ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	生活扶助	418,358	衣食その他日常生活の需要を満たすための経費
	住宅扶助	201,398	住居、補修その他住宅維持に必要な経費
	教育扶助・生業扶助他	31,965	義務教育や高等学校就学費等に必要な経費、葬祭費等
	介護扶助	29,489	介護保険法に規定する要介護者の支援に必要な経費
	医療扶助	958,055	診察、薬剤、治療材料、医学的処置、看護等の経費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,679,288	1,670,093	1,720,196	1,614,474
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,679,288	1,670,093	1,720,196	1,614,474
予算財源内訳	① 一般財源	394,347	394,424	406,949	380,335
	② 国支出金	1,247,541	1,239,069	1,276,647	1,195,855
	③ 府支出金	21,500	18,600	18,600	18,284
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	15,900	18,000	18,000	20,000
決算情報	① 流充用額	△ 563	△ 339	0	0
	② 配当予算	1,678,725	1,669,754	0	0
	③ 執行額	1,599,257	1,639,265	0	0
	④ 執行率	95.3%	98.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	9.93 / 4.91	10.50 / 3.38	10.50 / 3.38	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	91,715	92,450	92,450	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,690,972	1,731,715	92,450	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	生活保護費	民生費国庫負担金	1,260,789	16	
	生活保護費	民生費府負担金	18,332	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	就労支援事業による自立者数	人	12 / 12	13 / 13	14 / 15	/ 15	15
	医療扶助における後発医薬品使用率	%	75	78 / 78	79 / 80	/ 80	80

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	生活保護受給世帯数	世帯	775 /796	757 / 790	742 / 780	/ 780	780
	単位あたりコスト		2135.0	2112.6	2209.3		
	訪問活動	回	2400/2500	1742 / 2550	642 / 2500	/ 2500	2500
	単位あたりコスト		689.4	918.1	2553.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生活保護は憲法で保障されたセーフティネット制度であり、困窮する人が最低限度の生活を営み、自立に向けての支援を受けるために必要不可欠な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	被保護世帯の自立のため、他法他施策の活用や関係機関との連携による支援など効果的な支援の実施に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	被保護世帯の状況に応じて、経済的自立、日常生活自立、社会的自立を目指すことが求められることから、関係機関と連携しつつ、目指す自立像に応じた支援に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生活保護法に則り、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行いつつ、適切で適正な事業運営に取り組んだ。 なお、厚生労働省事務連絡に沿い、新型コロナウイルス感染防止のため、ケースワーカーによる生活保護世帯への家庭訪問を自粛（緊急対応等最低限度必要なもののみ実施）していることから、前年度に比べて、訪問活動回数が大幅に減少した。電話連絡等により、生活保護世帯の生活状況等を聴取するなど、世帯の状況把握に努めている。 コロナ禍においても、引き続き、関係機関と連携を図りながら、世帯の状況に応じ、日常生活自立、社会的自立、経済的自立に向けて支援を行っていくことが重要となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルスの影響を受けて、収入の減少や失業により生活に困窮した人が、生活福祉資金の貸付終了等により、生活維持ができなくなった場合には、生活保護受給者数及び扶助費の増加が見込まれる。 コロナ禍においても、被保護者が抱える課題や問題に寄り添いながら、自立に向けての就労支援や後発医薬品の使用促進に努めるとともに、生活保護の適正実施に努めていく。 収入未申告による不正受給が見受けられることから、被保護者に対し、収入申告の重要性について丁寧に説明を行い、不正受給の防止に努めるとともに、発生した返還金等については、適切な収納管理に取り組んでいく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	民生児童委員改選事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	440208	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	民生委員法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	民生児童委員活動事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	任期満了に伴う、民生児童委員の改選について、地域での見守りや支援が必要な人に対しての民生児童委員の活動が途切れることがないよう選出や引継ぎ事務を円滑に進める。 ＜令和3年度より民生児童委員活動事業へ統合＞				
対象者	民生児童委員、全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	民生委員推薦会の開催 民生委員推薦事務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,207	80	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,207	80	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	80	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	22	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	2,185	0	0	0
決算情報	① 流充用額	4	0	0	0
	② 配当予算	2,211	80	0	0
	③ 執行額	1,939	0	0	0
	④ 執行率	87.7%	0.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	240	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,739	240	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改選に伴う民生委員・児童委員委嘱者数	人	0	266 / 279	268 / 279	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改選に伴う各地区への自治会長説明会	回	0	7 / 10	0 / 0	/	
	単位あたりコスト		0.0	277.1			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	令和2年度は一斉改選の年ではなく、特に会議を開催する必要がなかったが、随時推薦事務は行う必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	令和2年度は一斉改選の年ではなく、特に会議を開催する必要がなかったが、事務はコスト削減に努めながら実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	令和2年度は一斉改選の年ではなく、特に会議を開催する必要がなかったが、未選出地域に対し依頼を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一部の地域で民生児童委員が欠員となっており、地域の要配慮者にとっては支援が受けられない状況となっているため、できるだけ早く充足させる必要があるが、地域事情もあるため、自治会と調整を図りながら進めていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在、民生児童委員の推薦については自治会長に依頼をしているが、地域のつながりが薄れているなかで選出が困難になってきている。 次期改選（令和4年12月改選）に向けて、民生児童委員の人数や地区割について検討していく。 ＜令和3年度より民生児童委員活動事業と統合する。＞		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☑ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度から「民生児童委員活動事業」に統合済

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	総合福祉会館等施設管理事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	440204	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110 頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	総合福祉会館等を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会				
事業概要（箇条書き）	・指定管理者と連携し、総合福祉会館の維持管理及び利用促進する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	12	消耗品費
	役務費	34	建物総合損害共済基金分担金
	委託料	17,223	総合福祉会館指定管理料
	使用料及び賃借料	3	土地賃借料
	備品購入費	65	施設備品

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	18,784	17,608	19,956	18,828
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		18,784	17,608	19,956	18,828
予算財源内訳	① 一般財源	16,782	15,595	18,152	17,337
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	2,002	2,013	1,804	1,491
決算情報	① 流充用額	△ 17	△ 271	0	0
	② 配当予算	18,767	17,337	0	0
	③ 執行額	18,693	17,337	0	0
	④ 執行率	99.6%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.24 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,920	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,613	19,177	1,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		電柱等占用料（総合福祉会館等）		民生使用料		65		10	頁
		土地建物貸付収入（社会福祉課）		財産貸付収入		701		34	
		自動販売機設置貸付収入		財産貸付収入		73		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	総合福祉会館の福祉利用率	%	62.01/80	68.01 / 80	61.86 / 80	59.7 / 80	80
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	総合福祉会館利用者数	人	17133/35000	6564 / 35000	15202 / 35000	7,868 / 15,500	31,200
	単位あたりコスト		1.1	2.8	1.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・貸館業については民間事業者でも代替できるものであるが、当該施設については特に福祉の分野に特化し、地域福祉の拠点として高齢者、障害者などから多く利用していただいており必要性が高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・指定管理制度の導入によりコスト削減を図っている。 ・指定管理者との協議により、電力会社の見直しなど経費の削減に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・主要ターゲットである高齢者、障害者等の利用は多く、また福祉関連団体による利用も図られているため一定の効果はある。 ・ただし、一般利用が少ないため、利用者の拡大が今後の課題である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 ・平成30年度から令和元年度の耐震工事及び改修工事が終了し、令和2年度は利用者数の増加を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数は伸びなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・社会福祉法人社会福祉協議会は指定管理以外にも多くの事業で連携をとっているため、それぞれの事業と指定管理事業の区別がはっきりしていない。 ・計画や方針が前年踏襲を前提としており、効果測定及び改善がなされていなかった。 ・指定管理者と連携し、部屋別、時間別の稼働率の計測を元に、効果的な会館の利用方法を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	総合福祉会館について、指定管理者と協力・連携しながらより使いやすい環境を整えていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	民生児童委員活動事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	440202	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110 頁
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	民生委員法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	民生児童委員は地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を果たしていただくとともに、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力して地域の絆づくりを進め、地域福祉の充実のための取組を進めていただいている。市は、それぞれの地域で先頭に立って住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートし、昨今の複雑化・多様化する福祉問題について、行政施策の情報提供を行い、また研修会を開催するなど、委員相互の連携を促進することで、地域福祉の向上を図る。				
対象者	民生児童委員、単位民生児童委員協議会、民生児童委員連盟、全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	業務委託：京都ユニオンサービス株式会社 補助金交付：福知山市民生児童委員連盟、各地区民生児童委員協議会				
事業概要（箇条書き）	民生児童委員及び単位民生児童委員協議会、また単位民生児童委員協議会で組織する福知山市民生児童委員連盟の活動支援を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報償費	26,959	民生委員・児童委員活動費
需用費	213	消耗品費、燃料費
役務費	117	郵送料
負担金補助及び交付金	5,746	地域福祉活動促進補助金、府民児協会費、民児協会長活動費、理事・評議員活動費
委託料ほか	41	委託料12、使用料及び賃借料29

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	33,893	34,352	40,716	42,272
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		33,893	34,352	40,716	42,272
予算財源内訳	① 一般財源	16,096	16,378	22,271	23,827
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	17,797	17,974	18,445	18,445
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 53	△ 44	0	0
	② 配当予算	33,840	34,308	0	0
	③ 執行額	31,606	33,075	0	0
	④ 執行率	93.4%	96.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.44 / 0.00	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,520	4,240	4,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		35,126	37,315	4,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
民生委員・児童委員活動費	民生費府補助金	16,149	26	頁
民生委員協議会会長活動費	民生費府補助金	119	26	
民生委員地域福祉活動促進費	民生費府補助金	1,569	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
民生委員・児童委員活動件数	件	37732 /40000	41438 / 40000	37150 / 40000	/ 40000	40000
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
民生委員・児童委員数	人	268/276	266 / 279	268 / 279	/ 279	279
単位あたりコスト		111.3	118.8	123.4		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域福祉を推進するうえで、中心的役割を担う民生児童委員の活動の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	民生児童委員の活動の増大や活動に対する期待が大きい中で、その活動に見合った活動費を支払う必要がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	民生児童委員の活動は地域の見守り訪問活動、地域住民の身近な相談相手、専門機関へのつなぎ役などの地域福祉活動をはじめ、民生児童委員活動に係る会議や研修会等への出席、市や府等の各種委員会等への出席、証明事務等業務は非常に多岐にわたっている。 今以上に民生児童委員に様々な業務を委ねることは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市（社会福祉課）に福知山市民生児童委員連盟の事務局を置き、各民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、理事会や各部会等の会議を開催し、委員と行政との連携を図るとともに、常に行政施策の情報提供や研修会を行うことで、各地区民児協活動の活性化に繋げていただいた。 なり手確保に向けた取組として、令和2年度では該当地区の自治会長及び地区推進協議会へ候補者選定の呼びかけを行った。 現在欠員のある地域へは、継続して呼びかけや支援を行っていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	少しでも民生児童委員の負担軽減を行うために、各種証明事務等を廃止するよう引き続き検討をしていく。 民生児童委員の活動業務が増大するなかで、令和3年度から活動に対する報償費（費用弁償）の増額を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	民生児童委員の任期満了に伴う改選の年であり、選出や事務引継ぎを円滑に進める。 今後も住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートしていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害時要配慮者避難支援事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	440185	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。			
対象者	災害時要配慮者	対象者数	3,746	単位あたりコスト 1.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	災害時に配慮が必要な方からの申し出により名簿登録を行い、その名簿を自治会や民生児童委員に提供することで、情報を地域で共有し、要配慮者の方々の日ごろの見守りや災害時の避難支援などにつなげる。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	120	普通旅費
	需用費	131	消耗品費、印刷製本費
	役務費	397	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	143	129	4,467	929
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		143	129	4,467	929
予算財源内訳	① 一般財源	143	129	2,234	929
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	2,233	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 1	518	0	0
	② 配当予算	142	647	0	0
	③ 執行額	8	647	0	0
	④ 執行率	5.7%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	4,800	4,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,688	5,447	4,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	災害時要配慮者避難支援事業（きょうと地域連携交付金）	種類	民生費府補助金	実績金額	203	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	災害時要配慮者避難支援事業登録者数	人	1184/2000	1154 / 2000	1240 / 1170	/ ―	1200
	避難行動要支援者の登録率	%	/	0 / 0	― / 0	/ 44	70

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	災害時要配慮者避難支援事業登録者がいる自治会数	人	230/327	230 / 327	225 / 326	/ ―	326
	単位あたりコスト		11.7	0.0	2.9		
	避難行動要支援者等への周知回数	回	/	0 / 0	1 / 0	/ 2	2
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	災害時においては、地域での助け合いが重要となる。 住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりを推進する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	登録推進については自治会長への依頼に加え、平成30年度からは民生児童委員の皆様にも登録推進に関わっていただいている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	本事業は、手挙げ方式（本人や家族からの申し出）による登録申請であり、個人情報の提供に理解いただいた避難に支援を必要とされる方が登録をされている。また、要配慮者の方であっても家族等の支援が受けられる場合は、登録されないケースがある。現状では、真に登録が必要な方を把握することは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	春季（5月）の自治会長配布資料で災害時要配慮者避難支援事業のご協力の依頼を行うとともに、民生児童委員にも民生児童委員連盟理事会等にて登録推進の依頼を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	共助の支援が必要な方については一定登録をいただいていると思われる。しかし、避難行動要支援者に対して災害時要配慮者避難支援事業登録者の人数は少ない。そのような状況と、避難のあり方検討委員会及び議会からの提言を踏まえ、避難行動要支援者のうち同意を得た方の名簿を地域等に提供することとした。 ＜令和3年度より事業名を「避難行動要支援者名簿提供事業」へ変更する。＞		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	令和3年度より事業名を「避難行動要支援者名簿提供事業」へ変更。 避難行動要支援者のうち同意を得た方の名簿を地域等に提供している。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市特例定額給付金事業（社会福祉課）												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部　社会福祉課							所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	440132	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市特例定額給付金事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	特別定額給付金事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国の「新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策」に基づき、1人あたり10万円を給付する「特別定額給付金」の制度では、基準日（令和2年4月27日）以降に、単身世帯主で未申請のまま死亡した人は給付対象外となるが、本市で設定した申請開始日までに亡くなった人もあることから、公平性を期すため、本市独自で当該世帯主の法定相続人に対し、当該給付金の相当額を支給する。				
対象者	特別定額給付金を未申請のまま死亡した単身世帯主	対象者数	35	単位あたりコスト	118.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	国の「特別定額給付金」の制度では、給付対象外となった市民に対し、市独自で当該給付金の相当額を支給する。 ＜支援制度の概要＞ ○給付金額　給付対象者1人につき10万円 ○支給対象　特別定額給付金を申請期限までに未申請のまま死亡した単身世帯主の法定相続人 ※ただし、「特別定額給付金」の基準日（令和2年4月27日）において、本市の住民基本台帳に登録されていた方に限る。 ○対象者　35人				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	19	対象者宛申請書等郵送料
	負担金補助及び交付金	2,400	特例定額給付金（24件）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0
	② 補正予算	0	5,075	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		0	5,075	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	5,075	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,600	0	0
	② 配当予算	0	2,475	0	0
	③ 執行額	0	2,419	0	0
	④ 執行率	0.0%	97.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.18 / 0.11	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,715	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	4,134	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付率（件数）	%	0	0 / 0	68.6 / 60	/	60
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請書発送件数	件	0	0 / 0	24 / 35	/	35
	単位あたりコスト		0.0	0.0	100.8		
	再勧奨通知発送回数	回	0	0 / 0	1 / 1	/	2
	単位あたりコスト		0.0	0.0	2419.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国の制度では対象外となった市民に対する、本市独自の救済措置である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市の事例を参考とし、効率的な事務執行に努め、予定通り給付事務を完了した。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	対象者に対するきめ細やかな個別の対応を行い、要綱上で対象となる方には全て給付金を支給した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国の「特別定額給付金」制度では、給付の対象外となる市民に対する、本市独自の救済措置として、目標指標以上の成果を上げることができた。 効率的な事務執行に努めるとともに、可能な範囲で個別対応にも注力し、受給要件を満たす方に対し給付金を支給することができた。 ＜給付状況＞ ○給付人数：24名 ○給付金額：2，400，000円（100，000円×24名） ○給 付 率：　68．6％（24名／35名） ※給付されなかったケースの主な理由 市内在住の法定相続人が存在しなかったもの、申請可能な親族が見つからなかったもの		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度をもって事業終了		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業終了

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	特別定額給付金事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	440123	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108・110	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	特別定額給付金給付事業実施要領												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	福知山市特例定額給付金（社会福祉課）												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）に基づき、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全市民に対し特別定額給付金を支給する。			
対象者	市民	対象者数	77,329	単位あたりコスト 100.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム			
事業概要（箇条書き）	全市民に一律10万円の「福知山市特別定額給付金」を支給する。 ＜支援制度の概要＞ ○給付金額　世帯構成員1人につき10万円 ○支給対象　基準日において本市の住民基本台帳に登録のあるもの ○受給権者　給付対象者が属する世帯の世帯主 ○手続き　郵送申請方式もしくはオンライン申請方式			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
役務費	12,722	給付金振込手数料等
委託料	12,461	システム開発委託料、申請書等発送業務委託料
負担金補助及び交付金	7,718,700	特別定額給付金（77,187人）
報酬、職員手当等	4,250	臨時職員報酬、職員超過勤務手当
需用費、使用料及び賃借料、備品購入費	1,439	事務用品購入費、コピー機使用料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0
	② 補正予算	0	7,749,577	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		0	7,749,577	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	7,749,577	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	7,749,577	0	0
	③ 執行額	0	7,749,572	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	1.48 / 0.35	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	12,715	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	7,762,287	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特別定額給付金事業	民生費国庫補助金	7,749,572	18	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付率（金額）	%	0	0 / 0	99.8 / 98	/	98
	給付率（件数）	%	0	0 / 0	99.7 / 98	/	98

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請書発送件数（当初）	件	0	0 / 0	77329 / 77329	/	77329
	単位あたりコスト		0.0	0.0	100.2		
	再勧奨通知発送回数	回	0	0 / 0	2 / 2	/	2
	単位あたりコスト		0.0	0.0	3874786.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき実施する事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業務の迅速性、的確性を十分に考慮し、システムの開発・導入、申請書発送は委託業務として発注し、その他の給付事務については、全庁的に必要な体制を整え対応した。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民に対する制度周知を十分に行い、目標以上の成果実績を達成できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	約4カ月の短期間で、給付準備、制度周知、申請受付、給付金支給の全ての処理を円滑に実施できた。 市広報誌、ホームページ、SNS、新聞広告等で広く制度周知を図るとともに、地域・団体等への声掛け、未申請者への勧奨通知、個別の電話連絡や訪問など、申請漏れをなくすためのきめ細やかな対応に努め、他市との支給率の比較においても、一定の取り組み成果があった。 ＜本市の給付状況＞ ○申請期間　令和2年5月28日～8月27日　※オンライン申請は5月1日から受付開始 ○給付件数　36，263件　※うちオンラインによる申請は900件 ○給付金額　77億1，870万円（77，187人分） ○給 付 率　99．8%（金額・人数ベース） 99．7%（世帯ベース）		
これまでの課題及び今後の方向性	国の「特別定額給付金」制度では、給付の対象外となる人（単身世帯主で未申請のまま死亡した人）に対する救済措置として、本市独自で当該給付金相当額を支給する「福知山市特例定額給付金」事業を実施した。 ※いずれも令和2年度をもって事業を終了。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業終了

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　－　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　－　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	オレンジのまちづくり推進事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	440121	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	第3次福知山市地域福祉計画						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高齢者・認知症分野への理解者「認知症サポーター」、障害のある人への理解を深める「あいサポーター」、子ども虐待防止推進の「オレンジリボン」、この3つのオレンジ色をシンボルカラーとする運動の意義を活かしつつ、横断的に地域で支えあい、地域共生社会の実現のために市民ひとりひとりができる範囲で参加する、オレンジのまちづくりを行う。			
対象者	全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	「オレンジ」をテーマに、福祉のまちづくりの取組みとして、市民や企業等が行政と一緒になって展開する。 「認知症サポーターのオレンジリング（高齢者福祉課）」「子ども虐待防止のオレンジリボン（子ども政策室）」「あいサポーターバッジ（障害者福祉課）」の3事業を一体的とした福祉のまちづくりを進め、共生社会の実現を目指す。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	395	784	760	749
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		395	784	760	749
予算財源内訳	① 一般財源	395	392	380	749
	② 国支出金	0	392	380	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	1	△ 461	0	0
	② 配当予算	396	323	0	0
	③ 執行額	396	0	0	0
	④ 執行率	100.0%	0.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	0	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		796	0	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	フォーラムアンケート（オレンジ運動を「参加したい」「広めたい」と回答された割合）	%	/	39 / 25	ー / 50	/ 50	80
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	オレンジフォーラム参加者数	人		253 / 400	ー / 300	/ 300	400
	単位あたりコスト			1.6			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	少子高齢化が今後急速に進展していくなかで、福祉に関する課題は更に顕在化し、さらに、高齢者、障害者、子どもに関するそれぞれの分野における課題・問題については複雑に絡み合い、複合的な支援が求められている。 住みなれた地域で、ともに「幸せを生きる」ためには、制度や分野を超えた取組を進めていく必要があり、また行政だけでなく、住民の皆様一人ひとりが福祉について考え、支え合い、共生していける地域づくりを進めていく必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	令和2年度は、周知啓発を行う予定であったイベントが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止延期となり、計画していた事業が実施できなかったが、認知症サポーターの研修、あいサポーターの研修、児童虐待防止の研修時などで、「オレンジのまちづくり」として福祉のまちづくりを進めていることを周知できた。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	令和2年度は、周知啓発を行う予定であったイベントが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止延期となり、計画していた事業が取り組めなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者・認知症分野への理解者「認知症サポーター」、障害のある人への理解を深める「あいサポーター」、子ども虐待防止推進の「オレンジリボン」、この3つのオレンジ色をシンボルカラーとする運動の意義を活かしつつ、横断的に地域で支えあい、地域共生社会の実現のために市民ひとりひとりができる範囲で参加する、オレンジのまちづくりを行う。 令和2年度は、周知啓発を行う予定であったイベントが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止延期となり、計画していた事業が取り組めなかったが、認知症サポーターの研修、あいサポーターの研修、児童虐待防止の研修時などで、「オレンジのまちづくり」として福祉のまちづくりを進めていることを周知した。 （定性評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	今後ともオレンジ運動をより広く周知・啓発をしていく必要がある。認知症予防、子どもの虐待防止、あいサポーター、それぞれの活動において、オレンジ運動の取組や理念についてPRを行っていき、また啓発週間を新たに設定したいと考えている。 「認知症サポーター」「あいサポーター」「オレンジリボン」の3つのオレンジ色をシンボルカラーとする運動を横断的に進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	債権管理事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	440115	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市で所管する公私債権について、公平・公正な債権整理・債権管理を行うとともに、徴収率・額の向上を図ることで安定的な歳入を確保する。			
対象者	債権全般に係る滞納者	対象者数	655	単位あたりコスト 17.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社			
事業概要（箇条書き）	福祉保健部等の公私債権の未納金にかかる債権管理 ＜主な業務＞ ○差押え、交付要求等の法的措置による滞納処分 ○納付困難者の執行停止、徴収停止 ○滞納者の生活実態、財産等の調査 ○文書、電話等による催告 ○徴収嘱託職員による訪問徴収、納付指導 ○債権管理にかかる研修 等			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
旅費	22	研修旅費
需用費	241	消耗品費、印刷製本費
役務費	343	郵送料（催告書発送等）
委託料	941	システム保守管理委託料
負担金補助及び交付金	53	WEB研修開催負担金、研修参加負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,185	1,966	1,946	1,928
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		11,185	1,966	1,946	1,928
予算財源内訳	① 一般財源	11,185	230	753	1,928
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	1,736	1,193	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 169	0	0
	② 配当予算	11,185	1,797	0	0
	③ 執行額	7,543	1,600	0	0
	④ 執行率	67.4%	89.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.56 / 3.23	0.62 / 2.03	0.62 / 2.03	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,555	10,035	10,035	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,098	11,635	10,035	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
平成16年10月台風23号に伴う災害援護資金償還金	災害援護資金貸付金元利収入	33	44	
平成25年9月台風18号に伴う災害援護資金償還金	災害援護資金貸付金元利収入	383	44	
平成26年8月豪雨に伴う災害援護資金償還金	災害援護資金貸付金元利収入	1,184	44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
介護保険料収納率（滞繰分）	%	21.9/25	27 / 25	37.5 / 25	/ 25	25
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
滞納処分の実施数	件	18/30	16 / 30	22 / 30	/ 30	30
単位あたりコスト		92.7	471.4	72.7		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	安定的な歳入及び市民負担の公平・公正性を確保するため不可欠な業務である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	滞納者の財産調査結果に基づき、滞納処分、執行停止等の対応方針を早期に見極め、費用対効果を考慮した滞納整理業務を行なっている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公平・公正な債権整理を行うことにより、安定した歳入の確保に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	財産調査に基づく、債権の差押え、交付要求、私債権の支払い督促を実施 ＜令和2年度滞納処分実績＞ ○公債権差押え　18人　233件　1,379,261円 （普通預金、還付金、生命保険、その他債権） ○公債権交付要求　1人　3件　28,700円 （執行機関；京都地方税機構） ○私債権支払督促　3人　9件　1,456,761円 ＜滞納繰越分の収納率＞ ○介護保険料収納率　37.5%（対前年比＋10.4%） ○後期高齢者医療保険料　72.4%（対前年比＋7.1%）		
これまでの課題及び今後の方向性	非強制徴収公債権及び私債権に係る滞納処分は、裁判所の法的措置が必要で、かなりの時間と労力を要するため、滞納者の納付状況や生活実態を的確に見極めながら、計画的かつ粘り強く債権整理を行う必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	生活実態に応じて、適切な滞納整理と処分の決定を引き続きすすめていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	高齢者等感染症拡大防止クーポン事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	440112	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108 頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの流行期において、重症化するリスクの高い方に対し、感染症予防の衛生用品の購入や、タクシー移動にかかる支援を行うことにより、感染症拡大防止を図る。			
対象者	高齢者等	対象者数	25,766	単位あたりコスト 3.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	社会福祉法人 福知山市社会福祉協議会、（株)ケーケーシー情報システム			
事業概要（箇条書き）	市内の取り扱い店等で、感染症予防のための衛生用品の購入、タクシー等に利用できるクーポン券「ふくちやまふくふくクーポン券」を発行する。 ○金 額 1人あたり3，000円（500円×6枚） ○対象者 65歳以上の方、障害のある方、妊娠届出をされた方、基礎疾患のある方 ○利用対象 感染症予防のための衛生用品の購入、タクシー利用など ○利用期限 令和3年5月31日			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
職員手当等	37	職員超過勤務手当
需用費	4	消耗品費
役務費	8,563	郵送料（クーポン券郵送料等）
負担金補助及び交付金	75,000	クーポン券換金費用負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0
	② 補正予算	0	105,000	0	0
	③ 繰越予算	0	△ 18,840	18,840	0
	前年度繰越	0	0	18,840	0
	次年度繰越	0	△ 18,840	0	0
小計（①～③）		0	86,160	18,840	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	86,160	18,840	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	86,160	0	0
	③ 執行額	0	83,604	0	0
	④ 執行率		97.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.25 / 0.32	0.25 / 0.32	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	86,404	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	高齢者等感染症拡大防止クーポン事業（地方創生臨時交付金）	種類	民生費国庫補助金	実績金額	83,604	決算付属資料	18 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	換金率（使用率）	%		/	95.7 / 80	/ 80	80
	#N/A	#N/A		/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	クーポン発行人数	人		/	25766 / 25000	/ 25000	25000
	単位あたりコスト				3.2		
	事業啓発回数	回		/	8 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト				10450.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	感染症リスクの高い人への感染予防対策として、必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	感染リスクの高い人が自身で行う感染症予防の対策支援として適切な金額を設定している。業務の一部を社会福祉協議会に委託するとともに、市内事業者の協力を得る中で、効率的な事業運営を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民に対する感染予防の有効な啓発にもつながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	全市民の約3分の1にあたる人数に対してクーポン券を発行しており、感染リスクのある方々への幅広い予防対策の支援と感染予防の啓発につなげることができた。 ＜クーポン券発行人数＞ ○65歳以上の人　23，110人 ○障害のある人　775人 ○妊娠届出をした人　730人 ○基礎疾患のある人 1，151人　計25，766人		
これまでの課題及び今後の方向性	クーポン券の利用は令和3年5月31日まで、取扱店のクーポン券の換金は令和3年6月30日までとなっており、その後の迅速な事務処理に努めた。 ※令和3年7月30日をもって事業終了		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業終了

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域福祉推進事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	440108	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第3次福知山市地域福祉計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	社会福祉推進事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成30年3月に策定した「第3次福知山市地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に住民相互の理解・補完・協働によって、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進する。				
対象者	全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	第3次福知山市地域福祉計画を広く市民に啓発し、地域が互いに支え合える福祉のまちづくりをみんなで取り組めるような仕組み、体制の整備を進める。また、社会情勢の変化へ柔軟な対応ができるよう、各施策の進行管理を行うとともに必要に応じて見直しを講ずる。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	18	消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	351	312	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		351	312	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	351	312	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 90	△ 103	0	0
	② 配当予算	261	209	0	0
	③ 執行額	2	18	0	0
	④ 執行率	0.7%	8.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	80	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		402	98	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
第3次地域福祉計画策定		進捗管理	進捗管理 / 0	進捗管理 / 0	/	4次に向けた評価
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
冊子の作成配布	回	1/1	0 / 0	0 / 0	/	0
単位あたりコスト		528.0				
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域福祉計画は、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進していくべき取組を進めるために必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	進捗管理については、まずは庁内組織による確認を行うこととし、進捗の遅延や社会情勢の変化等に対応し各施策内容の見直しを行う必要がある場合等は、必要に応じて推進委員会を開催することとしている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	地域福祉計画は、近年の複合化多様化した地域課題を踏まえ、地域全体での取り組むべき内容や市が包括的に取り組むべき相談体制の構築などについても言及した計画となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業では、地域や家庭が抱える課題は福祉の領域だけに留まるものではなく、解決のためには医療・介護・福祉の連携をはじめ、住まいや就労、教育など、課題を抱えている地域・家庭側の視点から必要な支援を考える必要がある。複合化・多様化する地域課題の解決に向けて、自治会をはじめボランティアやNPO、事業者、行政などの多様な主体が連携し、地域において主体的に課題解決に取り組める体制づくりや、地域課題への包括的な支援体制の整備を進めることにより、地域福祉を推進していくための指針として、地域福祉計画を策定するものである。 令和2年度は、関係各課における施策の進捗状況と課題、今後の方針等について状況を把握するなど、進捗管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も機会を捉えて市民等への周知・啓発に努めるとともに計画で取り組むべきとした目標の進捗管理を定期的に行いながら、計画に沿った実行性のある地域福祉の推進を行う。 第3次計画が令和5年3月に終了を迎えることから、課題や具体的方策等についての協議を行いながら次期計画の策定準備に取り組む。 ＜令和3年度より社会福祉推進事業に統合する。＞		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☑ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度に社会福祉推進事業に統合済。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	社会福祉協議会活動費等補助事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部　社会福祉課							所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	440107	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	不明	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	―							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。			
対象者	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会	対象者数	1	単位あたりコスト 49,484.0
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会			
事業概要（箇条書き）	地域福祉の推進の重要な役割を担っている福知山市社会福祉協議会に対し、その人件費及び活動事業に係る経費を支援するにより、社会福祉協議会の安定を図るとともに、本市の地域福祉を推進する。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	47,724	市社会福祉協議会補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	47,724	47,724	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		47,724	47,724	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	47,724	47,724	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	47,724	47,724	0	0
	③ 執行額	47,724	47,724	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	1,760	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		49,484	49,484	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	高齢者ふれあいいきいきサロン延べ参加者数	人	24,500/41,500	25,500 / 41,500	17,425 / 41,500	/ 30,000	41,500
	福知山市ボランティアセンターへの加入者数	人	1,293/2,800	1,429 / 2,800	1,396 / 2,800	/ 1,440	2,800

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	高齢者ふれあいいきいきサロン実施箇所数	箇所	156 / 160	159 / 160	157 / 160	/ 165	165
	単位あたりコスト		306.0	300.2	304.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	さまざまな生活（福祉）課題が問題となっている中、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせるよう、お互いに助け合うまちづくりが求められており、その中核をなす社会福祉協議会への支援の必要性は高い。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を具体的に進めるための第3次地域福祉活動計画を策定しており、市の第3次地域福祉計画と連携した取組が可能である。 他の委託費や補助金との重複がないかなど、人件費について詳細に確認することで補助対象経費の精査に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	地域福祉の推進状況や目標の設定については数値だけで計測できない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進（地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロンの活動推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等）を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域福祉推進協議会、ふれあいいきいきサロン活動、福祉教育推進事業など地域福祉にかかる細やかな事業を展開している。これら全ての事業は、地域の方々に寄り添うこと、話や相談を聞くこと、お話しをすることなど、人により実施されるものが大半であるため、人件費の確保は地域福祉事業の運営、社会福祉の推進にとって非常に重要である。 これらは、物品購入や機械導入等で代替できるものではなく、高齢化が進む中より一層の人手（人件費）が必要になると想定されることから、補助金の使途について、人件費の割合の増加を検討する必要がある。 ＜令和3年度より社会福祉推進事業に統合する。＞		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☑ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和3年度に社会福祉推進事業に統合済。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福祉バス運営事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	440104	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	・市主催事業の円滑な運営や災害時等の緊急時の車両として活用する。 ・リフト付きバスであることから、障害のある方等を対象とする事業の利用を優先する。			
対象者	全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社・有限会社浅田自動車			
事業概要（箇条書き）	・市所有のリフト付バス1台の運行業務及び維持管理に係る調整業務。 ・バス車検修繕及び随時の修繕対応。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	483	バス修繕料
	役務費	104	損害賠償保険料、手数料
	委託料	274	バス運行業務、車両整備管理業務
	公課費	57	重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,195	1,174	1,174	1,174
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,195	1,174	1,174	1,174
予算財源内訳	① 一般財源	1,195	1,174	1,174	1,174
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	1	15	0	0
	② 配当予算	1,196	1,189	0	0
	③ 執行額	784	918	0	0
	④ 執行率	65.6%	77.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,424	1,878	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数（福祉バス）	人	4062/5700	3716 / 5700	1096 / 3000	/ 2000	5700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	稼動日数（福祉バス）	回	131/ 200	116 / 200	40 / 150	/ 100	200
	単位あたりコスト		7.5	6.8	23.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	利用ニーズはあるが、民間のバスを活用することは可能である。障害のある人の社会参加を促進するうえで車椅子のまま乗降できるバスは重宝されている。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	バスの老朽化に伴う修理費用・部品取替え等の費用が発生するが、複数者による見積などコストを抑えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、行事、イベント等が中止となったためバスの稼働日数、利用者数が激減した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各種の市主催事業に使用することにより各々のバス借上費用の軽減につながげることができる。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅に使用が減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	車椅子のまま乗降できる車両であることから、障害のある人が参加される市主催事業を優先することとしている。 今後も市主催事業のみの運行を徹底し、安全・適正なバス運行を行っていくが、今後ますます老朽化による修繕費用が嵩むことが見込まれ、また安全面からも運行の継続を早急に判断しなければならない（福祉バスの廃車、または更新）。 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント等行事が軒並み中止となったため、委託業者に当初予定されていた委託金額の半分も支払われていないため契約を見直さなければならない可能性がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	社会福祉推進事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	440101	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106・108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	社会福祉法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合												
関連事業	—												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	・近畿ブロックや京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換や情報共有をすることにより福祉行政の推進を図る。 ・管理主管課である社会福祉課が業務に必要な機器等や物品の管理、購入を行うことによって、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。 ・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、機動的・効果的な指導監査を実施する。			
対象者	近畿・京都府内福祉事務所長、福祉保健部各課職員、市内社会福祉法人	対象者数	270	単位あたりコスト 180.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	—			
事業概要（箇条書き）	・福祉事務所長会議等（近畿ブロック都市福祉事務所長連絡会議、京都府下14市福祉事務所長会議、北部7市福祉事務所長会議）への参加に係る経費。 ・福祉事務所及び社会福祉課におけるコピー機、リソグラフ等の維持管理やコピー用紙等の物品購入を行う。 ・社会福祉法人指導監査事務に係る経費。 ・社会福祉指定寄附金事務に係る経費。 ・地域福祉計画の策定に係る経費			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
旅費	32	研修旅費
需用費	498	消耗品費、印刷製本費
役務費	147	郵送料、電話料
使用料及び賃借料	758	コピー機、印刷機賃貸借料
備品購入費ほか	32,977	備品購入費82、負担金補助及び交付金40、積立金32,855

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,414	4,179	52,102	60,939
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		4,414	4,179	52,102	60,939
予算財源内訳	① 一般財源	2,414	2,179	50,102	58,939
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	2,000	2,000	2,000	2,000
決算情報	① 流充用額	151	30,347	0	0
	② 配当予算	4,565	34,526	0	0
	③ 執行額	3,566	34,412	0	0
	④ 執行率	78.1%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.95 / 0.00	1.78 / 0.00	1.78 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,600	14,240	14,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,166	48,652	14,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	社会福祉費指定寄附金	種類	民生費指定寄附金	実績金額	2,855	決算付属資料	36	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	府内14市・北部7市福祉事務所長会議へ出席	回	1 / 3	3 / 3	0 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		3899.0	1188.8			
	社会福祉法人監査実施数	回	9 / 9	8 / 8	6 / 7	/ 9	計画に基づいた適正な指導監査の実施
	単位あたりコスト		433.2	445.8	5735.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福祉行政の円滑な推進のため必要な事務経費である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	適切かつ効率的な事務執行に努め、必要最低限の支出に抑えている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福祉事務所長会議を通じて情報を入手し、各市との連携を図る機会となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため福祉事務所長会議は開催されなかったが、資料等で情報交換・情報共有を図ることができた。 福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。 福祉向上のためにご寄附いただいた方に対して適切丁寧に対応するとともに、社会福祉指定寄附金として速やかに納入、また基金への繰入について適正な事務処理を行った。 （定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。 ＜令和3年度より地域福祉推進事業、社会福祉協議会活動費等補助事業を統合する。＞		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後においても経費節減を図り、適切かつ効率的な事務執行に努める。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害見舞金事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	420395	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138 頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する								
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市災害見舞金交付要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市において災害等により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。				
対象者	災害等により被災を受けた市民	対象者数	ー	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	自然災害や火災により被害を受けた市民や、現に住んでいる住居に被害を受けたもの、又は死亡したものの家族に対して、被害の程度に応じた見舞金を支給する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	1	郵送料
	扶助費	310	火災見舞金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	558	547	546	496
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		558	547	546	496
予算財源内訳	① 一般財源	558	547	546	496
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	558	547	0	0
	③ 執行額	410	310	0	0
	④ 執行率	73.4%	56.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.40 / 0.11	0.15 / 0.16	0.15 / 0.16	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,475	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,885	1,910	1,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	件	277/10	4 / 10	4 / 10	/	10
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度周知回数	件	2/1	1 / 1	2 / 1	/	1
	単位あたりコスト		2898.5	409.6	155.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	災害時等における被災者の生活支援策として必要な事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市の見舞金の支給状況等を比較・検討しながら見舞金を支給する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	災害等により被災した方の、早期の生活再建、生活安定に資する事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は2件の火災被害に対応し、被害のあった住民への生活支援策として成果をあげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害時等の生活支援策として有益な事業であり、今後も継続させる予定である。 ※令和2年4月、令和3年4月に交付要領を改正		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自殺対策事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	420318	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市自殺対策計画							
根拠法令等	自殺対策基本法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	生活困窮者自立支援事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市の年間自殺者数が0人となることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	－	単位あたりコスト	－
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK				
事業概要（箇条書き）	・ゲートキーパー養成研修会等の実施 ・市公共施設でのパネル展示（自殺予防週間（9/10～9/16）） ・市広報誌（3月）による市民への啓発 ・相談窓口掲載用リーフレット等の作成 ・お城のグリーンライトアップ（自殺対策強化月間（3月））				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	310	懸垂幕（自殺予防週間及び自殺対策強化月間用）、相談窓口掲載用リーフレット及びポスター、ゲートキーパー手帳の作成、広報ふくちやま掲載（3月号）等
	委託料	106	福知山城グリーンライトアップ業務委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,126	578	620	1,106
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,126	578	620	1,106
予算財源内訳	① 一般財源	571	298	328	606
	② 国支出金	555	280	292	500
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,126	578	0	0
	③ 執行額	613	416	0	0
	④ 執行率	54.4%	72.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.58 / 0.00	0.58 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	4,640	4,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,213	5,056	4,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	自殺対策事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	207	決算付属資料	18	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間自殺者数	人	12/0	10 / 0	16 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自殺対策研修会	回	1/1	2 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		348.0	306.5	416.0		
	自殺対策研修会参加者数	人	48/40	127 / 40	223 / 40	/ 40	200
	単位あたりコスト		7.3	4.8	1.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自殺を個人の問題でなく、社会全体の問題としてとらえ、地域の実情に応じた取組や相談窓口の周知の徹底、相談支援体制の構築が求められており、福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策の推進が必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地域自殺対策強化交付金（国庫補助金）を活用し、財源確保に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	厚生労働省の「地域における自殺の基礎資料」に基づき、本市の自殺者数の把握に努めている。 本市の自殺者数は昨年度より増加しており、相談窓口の周知の徹底と関係機関との連携を行いながら自殺予防対策に努めることで自殺者ゼロを目指していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	コロナ禍の状況下において、本市の自殺者数が昨年度と比較して増加したが、福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策が推進できた。 年間自殺者数については、厚生労働省HPの「地域における自殺の基礎資料」から把握した情報を市町村ごとに公表しており、この数値により評価を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した自殺予防のための施策の推進を着実に行うため、相談窓口の周知の徹底と自殺対策協議会の構成団体である関係機関等と連携を行いつつ、適切な評価・分析を行いながら進捗状況を確認していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	くらしの資金等管理事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	大西孝治				
会計情報	事業コード	420317	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和45年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱												
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他	（	）						
R3現在の状況	☑ 継続中	☐ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合									
関連事業	生活困窮者自立支援事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	生活が不安定となっている一定要件を満たす世帯に、無利子・無担保・保証人不要でくらしに必要な資金を貸付け、世帯の自立と生活の安定を図る。			
対象者	市内在住で貸付要件に該当する方	対象者数	－	単位あたりコスト －
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	世帯主等の解雇・廃業・傷病・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に随時貸付を行う。 貸付金額は、1世帯につき12万円以内。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	1	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,274	1,269	1,269	1,269
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,274	1,269	1,269	1,269
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,274	1,269	1,269	1,269
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,200	0	0
	② 配当予算	1,274	69	0	0
	③ 執行額	21	1	0	0
	④ 執行率	1.6%	1.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.02 / 0.05	0.01 / 0.01	0.01 / 0.01	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	285	105	105	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		306	106	105	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	くらしの資金償還金	種類	貸付金元利収入	実績金額	1	決算付属資料	44	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	貸付人数	人	5/10	0 / 10	0 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度周知広報回数	回	1/2	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		677.0				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安定を図るために貸付要件に該当する世帯に必要な貸付資金である一方で、社協が実施している生活福祉資金貸付により支援が可能である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	緊急貸付であれば本事業と類似している社協の生活福祉資金貸付制度の活用で対応できる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	生活に困窮する世帯に対して、緊急一時的な貸付制度であるが、一時的な金銭支援に過ぎないので今後は貸付というよりも相談者に寄り添いながら耳を傾け、相談者との伴走型支援が重要であると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	解雇・廃業・傷病等による生活困窮状態に対して緊急一時的に貸付を行うこととしているが、令和元年度・令和2年度において貸付の実績はない状況である。 一時的な金銭支援だけでなく、生活困窮者自立支援事業との連動により、対象世帯の状況に寄り添った相談支援を行う必要がある。令和元年度より、「広報ふくちやま」での貸付に特化した制度周知は行わず、相談に来所された方に対して本制度の内容について周知を行っている。相談内容によっては、社協の生活福祉資金（緊急小口資金等）の案内も行い、緊急一時的な貸付制度として活用している。		
これまでの課題及び今後の方向性	社協の実施する類似の貸付金の活用、また、府内の他市の状況を踏まえ事業継続の可否を判断していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	行旅死亡人取扱事業												
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課							所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	420316	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法												
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、身元不明の行旅死亡人の葬祭等を執行する。				
対象者	行旅病人及び行旅死亡人	対象者数	1	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、身元が明らかでない人の葬祭等を執行する。 ・広告を行い、行旅死亡人の住所や居所及び氏名が判明した際は、扶養義務者等の関係者に通知を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	身元確認のための公示	0	官報掲載費
	死因の特定	0	検死料
	葬祭執行	0	棺代、斎場使用料
	遺体保管	0	ドライアイス等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	200	200	200	200
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		200	200	200	200
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	200	200	200	200
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	200	200	0	0
	③ 執行額	0	0	0	0
	④ 執行率	0.0%	0.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.03 / 0.01	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	265	0	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		265	0	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	執行件数	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	執行実績	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国の法定受託事務で身元不明の行旅死亡人の葬祭等を執行するものであり、事象発生時には不可欠の事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	法に則り、関係機関と連携しつつ、円滑で適正な事務処理を行う。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事象発生により警察からの引継ぎにより実施するもので、必要最小限の対象者・経費を対象とする。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成28年度以降の実績はないが、事象発生の場合には法に則り、必要最小限の経費で適正に事務を行うこととする。		
これまでの課題及び今後の方向性	警察等の関係機関との連携により、事案発生時には必要最小限の経費で円滑で適正な事務執行に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　ー　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　ー　）